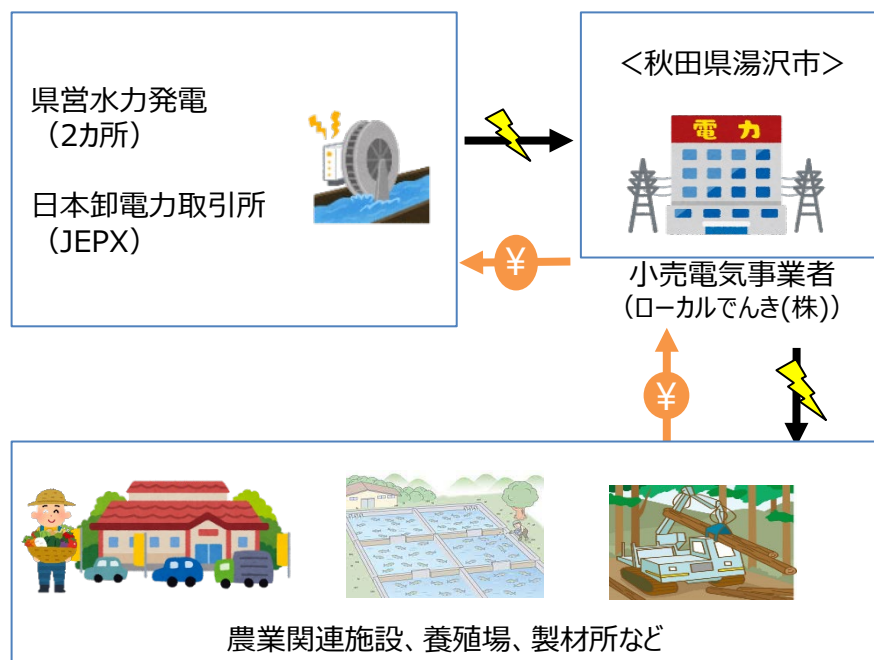


「湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会」（秋田県湯沢市）



- 湯沢市は日本有数の地熱発電のポテンシャルを有する地域。電気の地産地消の担い手として、地元民間資本100%の小売電気事業者「ローカルでんき(株)」を設立し、平成29年4月から小売電気事業を開始。
- 同社はこれまで、日本卸電力取引所（JEPX）及び東北電力から購入した電気を**地域の農業、水産、林野の関連施設に供給**していたが、令和3年1月に同社は**秋田県営の水力発電所（2カ所）**と3年間は日本卸電力取引所の**市場価格で購入する協定を交わし**、同年4月から**CO2フリーの電力として農業関連施設等へ安価に供給するとともに、CO2フリーの秋田県産の農産物や加工食品等として付加価値を高め、販売の促進に繋げる予定**。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、今後策定予定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者（ローカルでんき(株)）

- ・ 設立：平成28年11月
- ・ 供給開始：平成29年4月
- ・ 株主：秋田銀行、北都銀行、山内儀助商店 他5社

主な地産電源の概要

- ・ 水力発電（7,500kW/450kW：令和2年4月～）

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 農業関連施設約、養殖場、製材所等（69カ所）

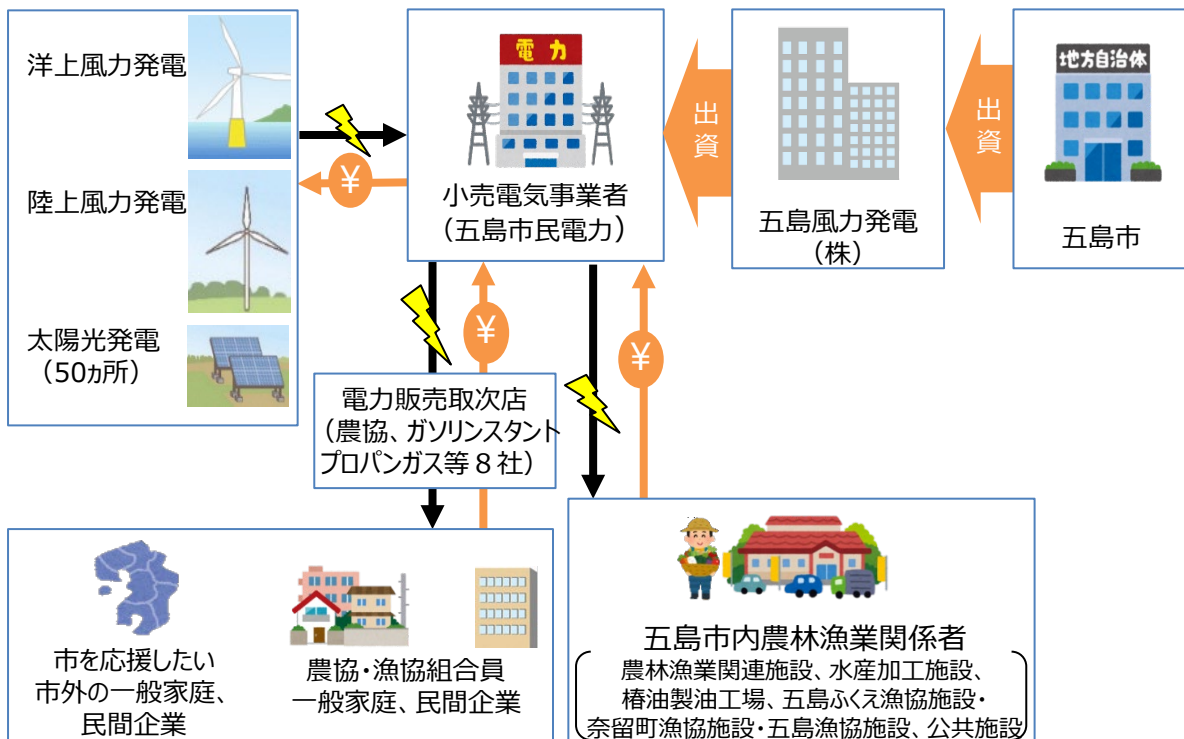
今後の課題

- ・ 今後も地域貢献の一環として収益の一部を地域還元するため、安定した収益の確保

「五島市再生可能エネルギー推進協議会」（長崎県五島市）

- 市内の商工会関係者が中心となり地元に戻元できる取組みの実現を目指し、令和元年7月から小売電気事業を開始。
- 地元の農協等が取次店として電力販売に参画し、九州電力より安価な電力を販売することにより、約1,300件の顧客（農協・漁協施設等）を獲得し、電力を供給している。今後も、顧客の増加に期待。
- 地域活性化策として、九州電力より安価で農家や市内外の一般家庭等に電力を販売し、**収益の一部を活用し耕作放棄地となっている椿畑の再生、維持管理を実施。新たに水田の耕作放棄地再生に向けた活動を開始している。**また、市を応援したい市内外の一般家庭へ農林水産品を返礼品として提供（5契約）。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、平成31年3月に策定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者（五島市民電力(株)）

- ・ 設立：平成30年5月
- ・ 供給開始：令和元年7月
- ・ 出資者：JAごとう、五島漁協、五島ふくえ漁協、奈留漁協、五島風力発電（株）、個人等 52社
- ※五島市は五島風力発電（株）を通じて間接的に出資

主な地産電源の概要

- ・ 洋上風力発電（1,990kW：令和元年8月～）
- ・ 陸上風力発電（1,200kW：令和元年8月～）
- ・ 太陽光発電（50カ所：2,654 kW：令和元年8月～）

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 農林漁業関連施設・農協・漁協組合員約230カ所、水産加工施設、椿油製油工場

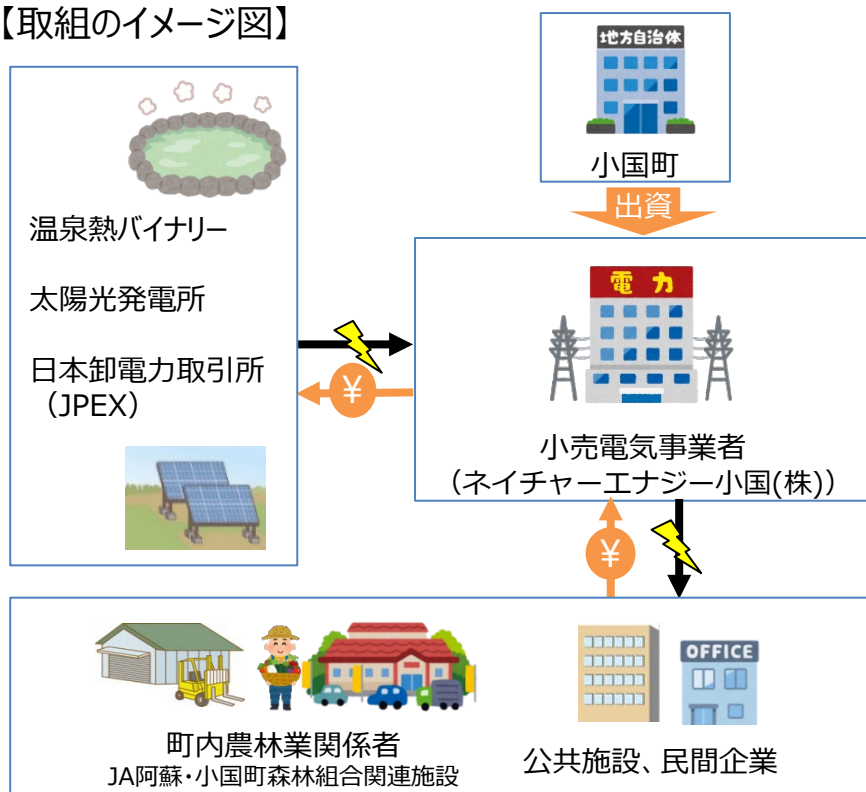
今後の課題

- ・ 大手電力会社への契約変更の事例もあり、価格以外の価値についての理解促進。

「地域の恵みを活かした小国町農林コミュニティ協議会」（熊本県小国町）

- 小国町は、環境モデル都市（平成26年3月内閣府採択）の活動方針において、地域循環資源を有効活用したエネルギーの地産地消の取組を目指すため、**ネイチャーエナジー小国(株)**を設立し、平成29年に小売電気事業を開始。
- その後、平成30年に地域循環資源である**地熱と森林等を活かしたまちづくり**をテーマとした取組提案により、**SDGs 未来都市**に選定。
- 供給開始当初から黒字化を達成し、毎年度事業収益の一部を町への**蓄電池や電気自動車の寄贈、福祉施設へのバイオマスボイラ導入支援**等に活用するなど、地域の活性化に寄与。**現在、地熱を利用した農林業分野でのエネルギー活用を検討中。**
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、平成31年3月に策定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者（ネイチャーエナジー小国(株)）

- ・ 設立：平成28年8月
- ・ 供給開始：平成29年1月
- ・ 出資者：小国町（37.8%）、パシフィックパワー(株)（37.2%）、肥後銀行・熊本銀行・小国町森林組合・阿蘇農業協同組合・わいた温泉組合（各5.0%）

主な地産電源の概要

- ・ 太陽光発電（49.5kW：平成30年6月～）
- ・ 温泉熱バイナリー（48kW：平成29年6月～）
- ・ 温泉熱バイナリー（49kW：契約手続き中）

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 森林組合、農協関連施設（店舗、配送センター等）

今後の課題

- ・ 再エネ発電の調達拡大に向け、地熱発電事業との連携検討、SDGs 未来都市計画との連携